

2019年7月期 決算説明会

株式会社内田洋行

1. 2019年7月期 決算の概要説明
2. 2020年7月期 通期の見通し
3. 第15次中期経営計画「UCHIDA 2020」の推進

1. 2019年7月期 決算の概要説明

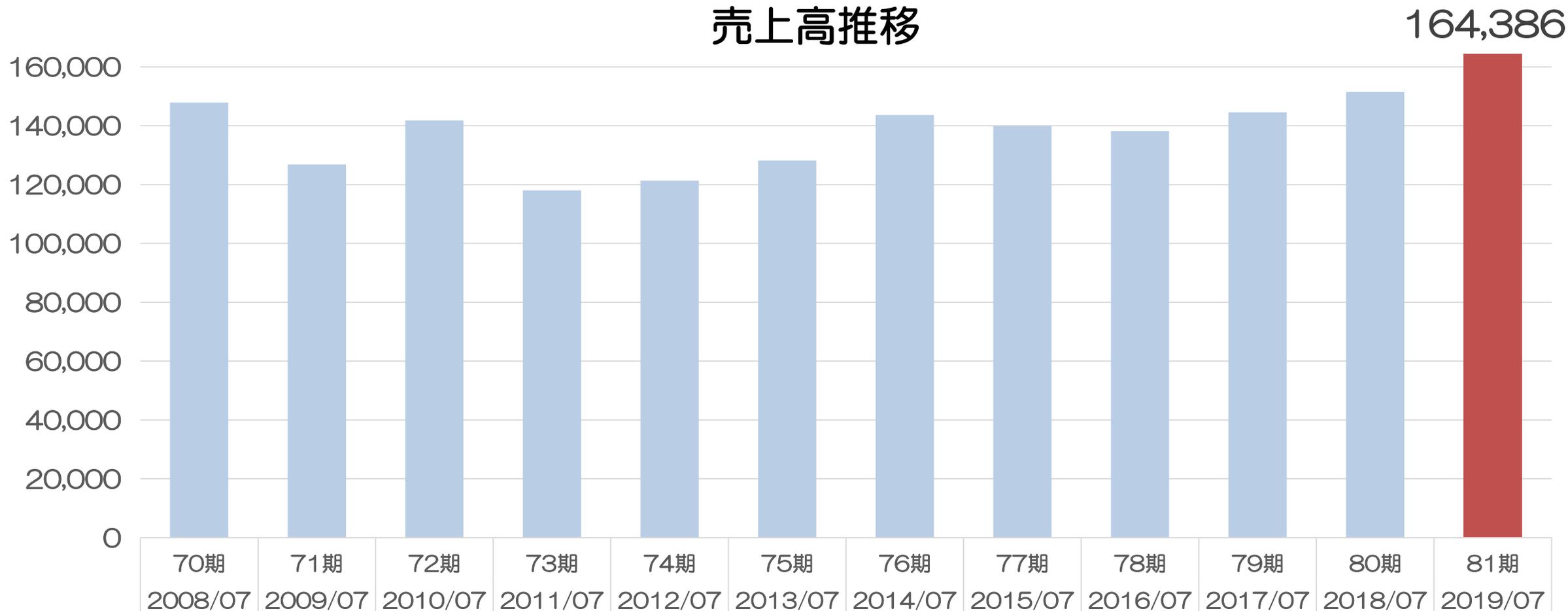
2019年7月期 連結業績

(単位：百万円)

	2018年7月期	2019年7月期	増減	
売上高	151,441	164,386	+12,945	(+8.5%)
売上総利益	34,787	36,885	+2,098	(+6.0%)
販管費	31,846	33,072	+1,225	(+3.8%)
営業利益	2,940	3,813	+872	(+29.7%)
経常利益	3,250	4,155	+904	(+27.8%)
当期純利益	1,831	2,415	+583	(+31.9%)

2019年7月期 連結業績（売上高推移）

売上高1,600億円を突破



第15次中期経営計画「UCHIDA2020」概要

第15次中期経営計画で取り組むこと

中長期の課題

収益性の向上

期間中の
ターゲット

●情報インフラ更新需要
(Windows10入替)

●教育ICT拡大需要

●首都圏オフィス需要

グループ全体で市場変化に対応する
「ICTを基盤に」「モノからサービスへ」

新たな競争優位 確立のための 変革

中長期

ICT関連ビジネスの基盤強化

- SE組織の統合
- クラウド・アプリケーション開発基盤等
ICT製品・サービス開発スキルの共有

マネジメント改革と新たな見える化

- グループマネジメントの強化と見える化
- 情報システムの改革

顧客資産を土台に需要開発へのチャレンジ

- 強みのノウハウをプラットフォームに
- 働く場・学ぶ場でのデータ活用
- 蓄積したノウハウの融合
(働き方変革コンサル/学び方変革での研究から)

各事業群のシナジーをダイナミズムの創出へ

- 強いビジネスユニットと他の領域の要素の融合
- 社内リソース最適化(投資・機能・人材等)
- 単なるシナジーから新たなダイナミズムの創出へ

伸長需要の着実な獲得

●情報インフラ更新需要 (Windows10入替)

2020年1月Windows7のサポート終了を前に、IT投資増大。大手企業・中堅中小企業までハードウェア更新やクラウドシステム更新が拡大。

●教育ICT拡大需要

2020年小学校で学習指導要領改訂。教育方法がアクティブラーニングへ。タブレット端末や電子黒板デジタル教科書等ICT活用増。

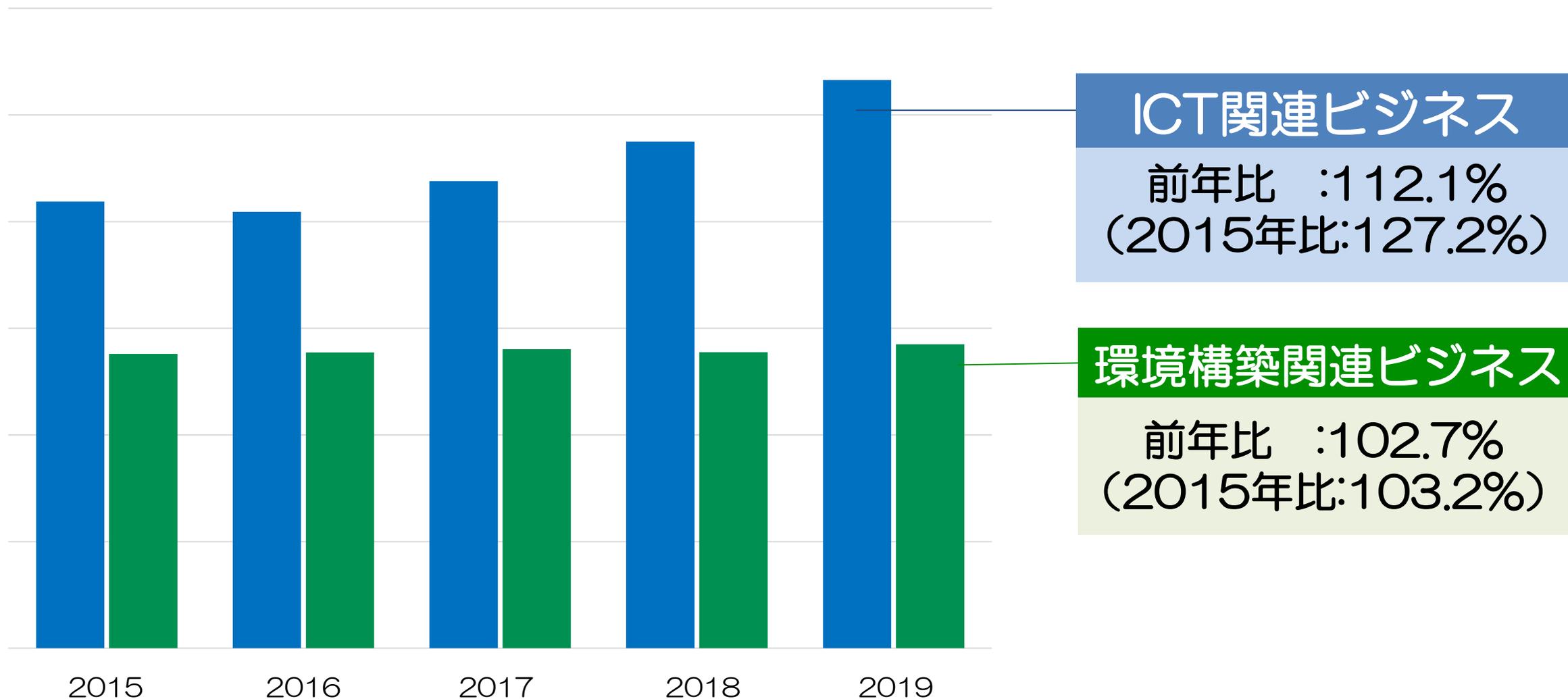
●首都圏オフィス需要

TOKYO2020に向けて、首都圏オフィス再開発進み、企業の本社ビル移転増加。働き方改革もあわせて広がる。

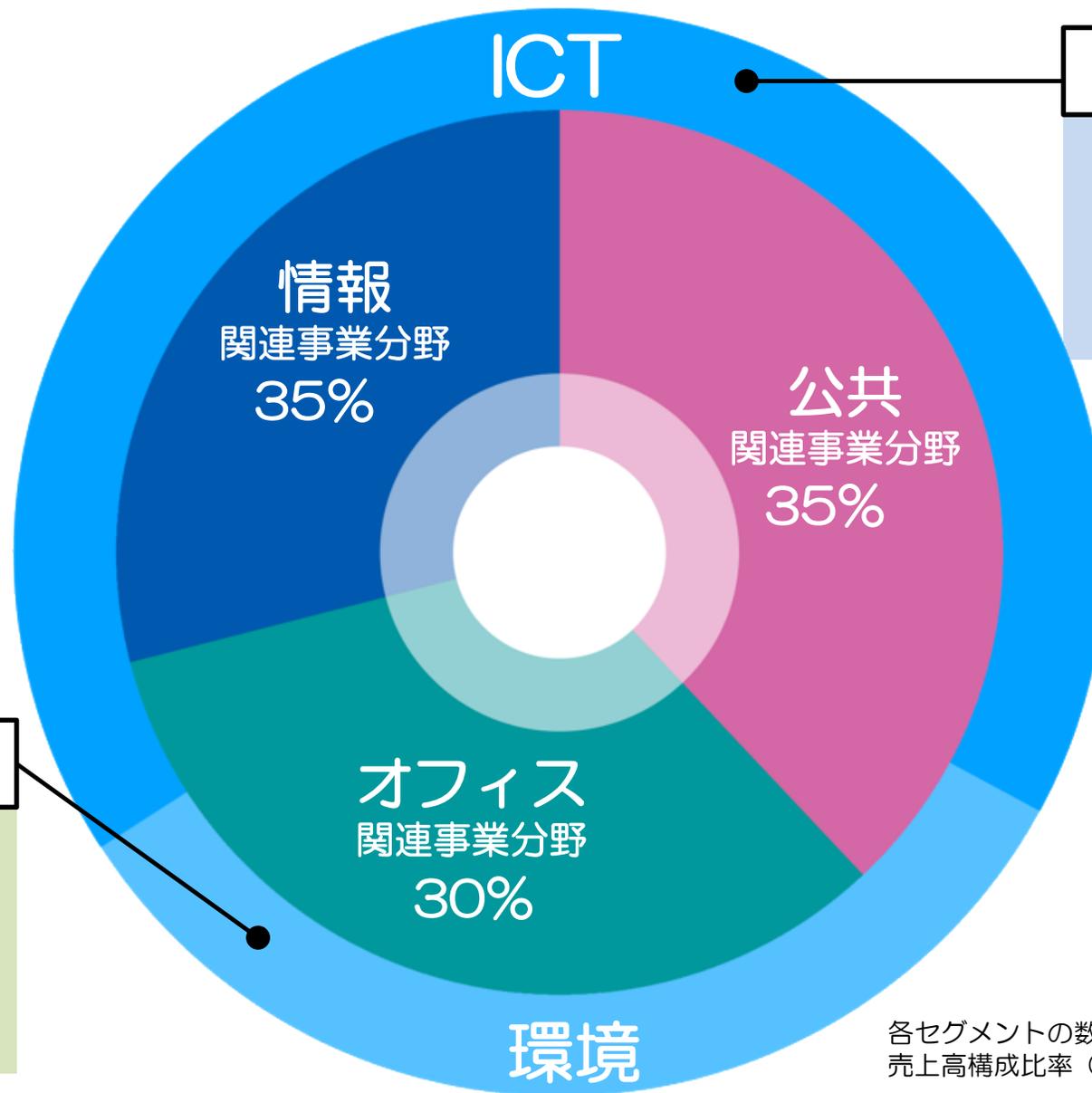
全ての伸長需要が拡大

2019年7月期 業績（ビジネス分野別）

ICT関連ビジネスが大幅に伸長、環境構築関連ビジネスも維持



ビジネス分野別 売上構成比率の変化



ICT関連ビジネス
 構成比 約65%
 (前年度 約63%)

環境構築関連・その他
 構成比 約35%
 (前年度 約37%)

各セグメントの数値は、2018年7月期通期の売上高構成比率（全社比）その他分野を除く。

ICT関連ビジネス伸長の要因

大手民間市場

- 大手民間企業においてWindows10への移行が拡大
- ソフトウェアライセンスに加えて会議室運用管理システムなどの導入が伸長

文教市場

- 小中高のカリキュラム改編を前にICT環境整備が伸長
- 大学の新棟建築・ICT整備が学生サービス向上策で伸長

中堅中小市場

- 食品業、建設業向けERPの販売、Windows10への移行が増加
- 食品関連業界での軽減税率制度導入でシステム対応が増加

官公自治体市場

- マイナンバー関連需要が収束後の端境期がつづく

Windows10更新需要以降のビジネスの変化

2020年1月14日

Windows7
延長サポート終了

Windows10リプレイス
需要が急増

- ソフトウェアライセンス
- PCハードウェア需要拡大

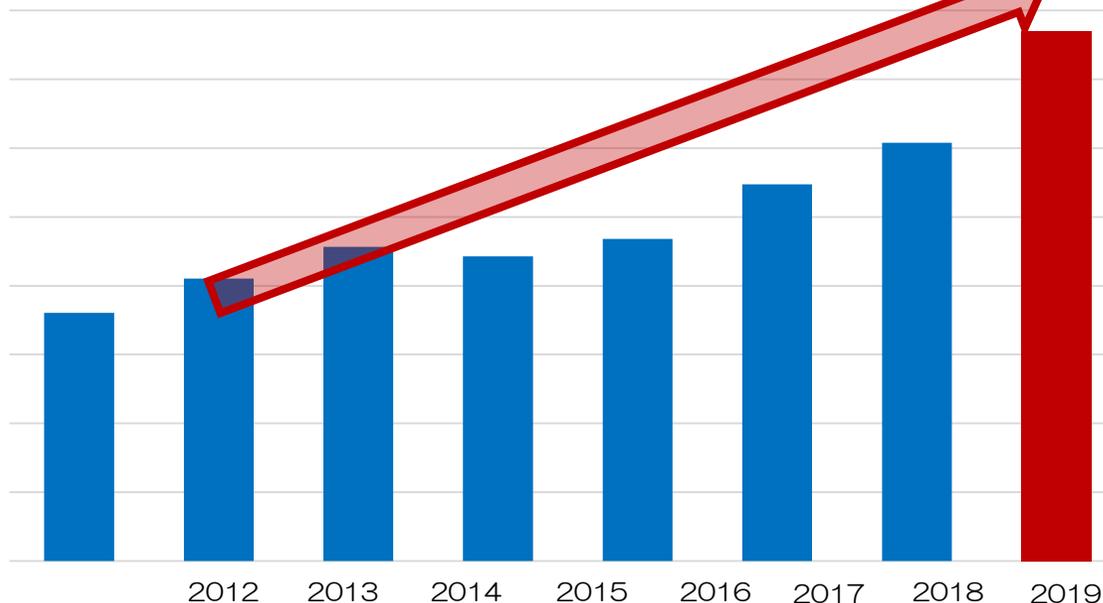
Windows10対応を契機に
クラウドもインフラの基盤
となり、ネットワークの
活用方法が変化する。

ICT関連ビジネスが牽引（大手民間市場での伸長）

競争優位の高い「ソフトウェアライセンスビジネス」

ソフトウェアライセンスビジネス

売上高推移



大手民間企業を中心に
ソフトウェアライセンスビジネスが大幅に伸長
売上高は5年間で2倍

USILIS VMO管理業務アウトソーシングサービス



- ハードウェア調達
- ソフトウェアライセンス調達
- コンサルティング・教育支援
- ネットワークインフラ
- 運用マネージドサービス

ICT関連ビジネスが牽引（大手民間市場での伸長）

Windows10更新を契機にさらに強みが拡大する

プロダクト導入

ハードウェア



クラウド型会議室運用管理システム （グループウェア連携）

ICTインフラ/運用

ネットワーク構築



セキュリティ



ICT/データ活用

会議室運用管理システム



仮想データの統合



SMART ROOMS

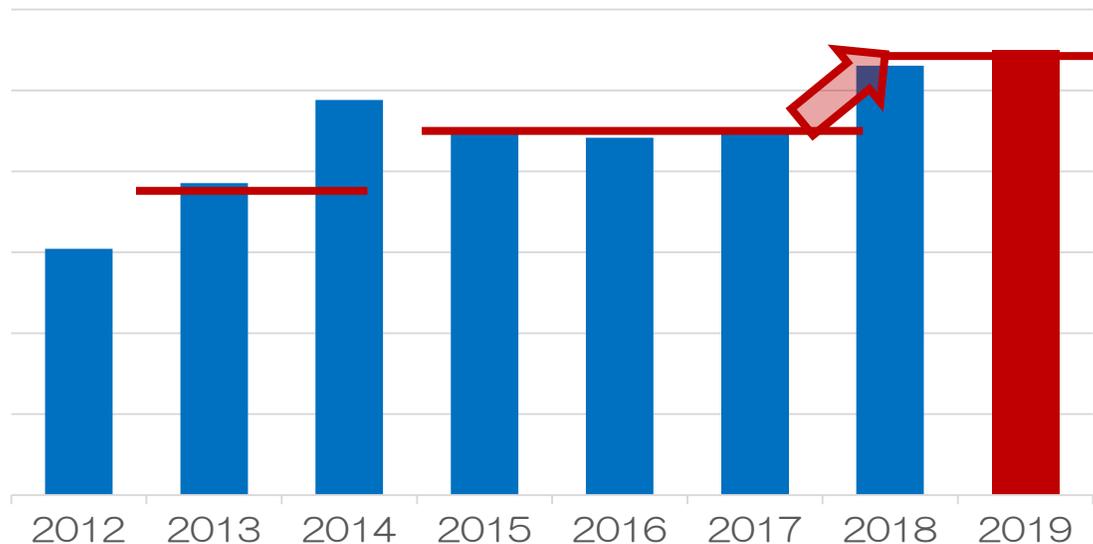
約360社
約10,000室



ICT関連ビジネスが牽引（文教市場での伸長）

教育ICTビジネス（小中高）

売上高推移



文教市場で教育ICTビジネスが拡大
段階的な需要増大に対応
売上高は7年間で1.6倍

教育ICTビジネスの強み

①歴史で培った小中高大の豊富な導入実績

教育用ハードウェア・デバイス



タブレット



授業支援システム



AV制御



電子黒板

ネットワーク構築（SI）



無線LAN（wifi化）
システム
インテグレーション

教育用コンテンツ



学校専門サポート



ヘルプデスク ICT支援員 IT資産管

統合型校務支援



③マルチベンダーとしての調達・サポート

④先端的な教育研究
（内田洋行教育総合研究所）

②顧客ニーズに最適化する
幅広いパッケージ力

教育ICT需要の背景

中長期的に拡大を見込む、初等中等教育における「1人1台タブレットPC導入」

新学習指導要領 全面実施 (小:2020～、中:2021～、高:2022～)

- 学習の基盤となる資質・能力として**情報活用能力を重視**
- ICT環境を整えそれを適切に活用した**学習活動の充実を図ることが明記**

Society 5.0 時代にふさわしい 仕組みづくり (人材育成)

- 初等中等教育においては、**教育の情報化を推進する。(経済財政運営と改革の基本方針2019)**

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 (2018～2022年度)

地方財政措置 単年度1,805億円

- PC3クラスに1クラス分
- 大型提示装置・実物投影機
- 超高速インターネット及び無線LAN
- 統合型校務支援システム
- ICT支援員 4校に1人配置 他

学校のICT環境整備の現状 (2018.3.1現在) 平成30年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

PC 1 台当たり
児童生徒数

5.4人/台
(目標3.6)

普通教室の
無線LANの整備

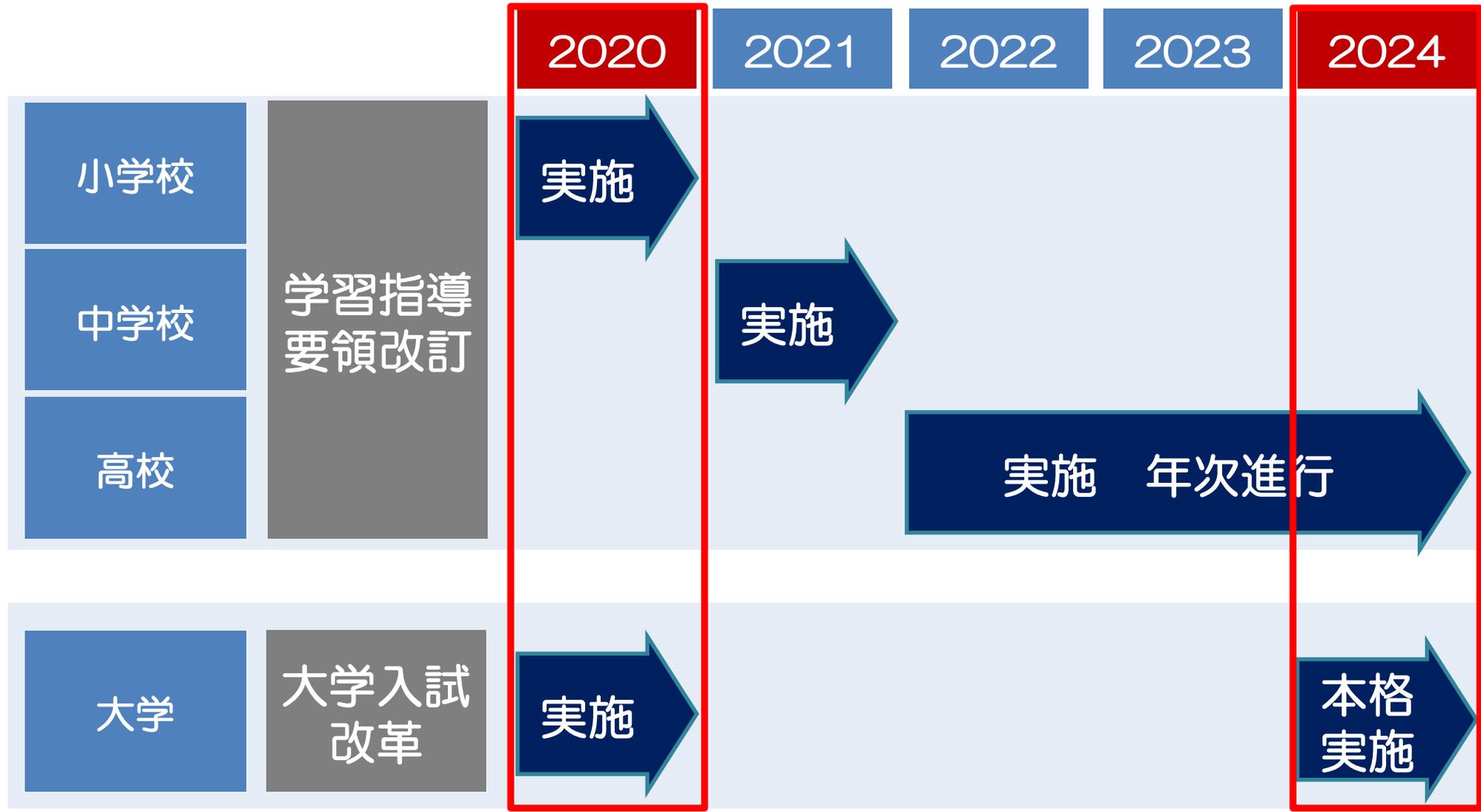
40.7%
(目標100%)

普通教室の
大型提示装置の整備

51.2%
(目標100%)

目標に向けて整備の加速化が予想される

2020年度 学習指導要領改訂のスケジュール



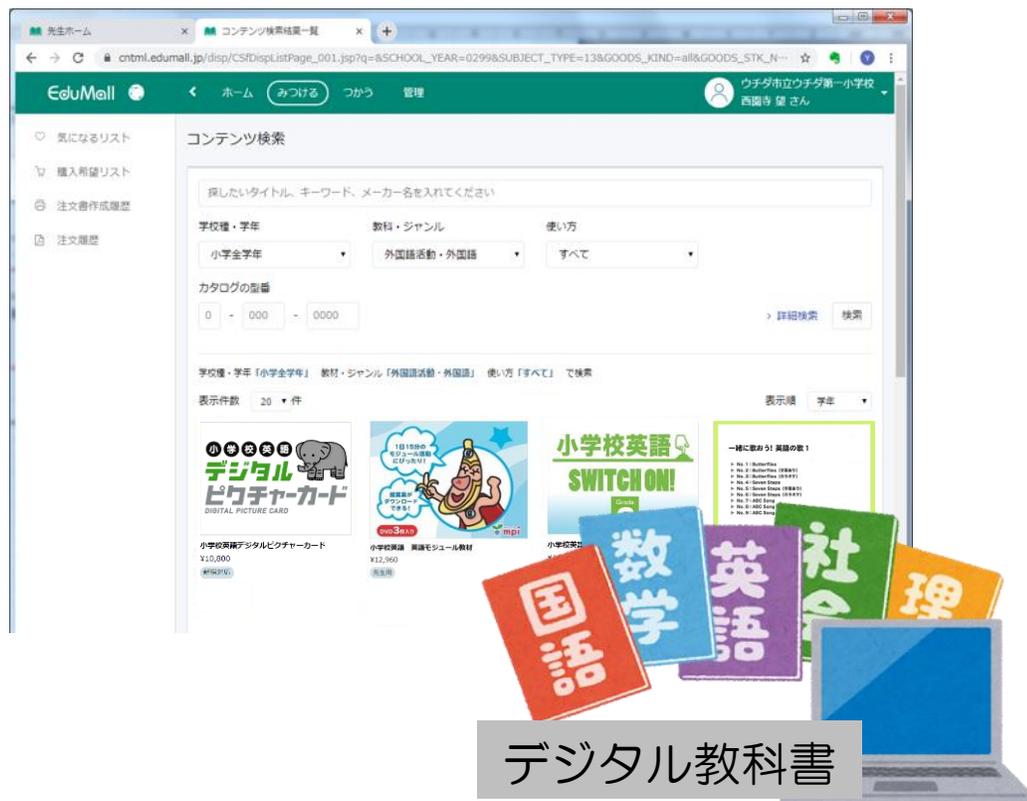
小中高カリキュラムと大学入試改革の同時変更は戦後初

強みの市場のプラットフォーム強化（教育ICT）

2020年、教科書改訂にあわせてデジタル教科書を配信

2019年8月リリース

「教育用コンテンツ配信システム EduMall」の刷新



将来の教員・児童・生徒
1人一台の利用を想定した対応

- 2020年新デジタル教科書への対応
(学習者用デジタル教科書含む)
- ユーザー数増加にともなう
システム基盤の強化

多様な利用を想定したライセンス管理
児童・生徒の利用を想定した認証
活用状況のデータ活用 等

導入実績
330自治体5,300校

文部科学省委託事業（H31年度）

内田洋行教育総合研究所

調査学校数：約1万校

調査生徒数：約100万人

調査期間：4/18 一斉実施

調査教科：

国語、数学 記述式の採点

英語 スピーキングデータの
収集と採点

調査形式：CBT

(Computer Based Testing)

※世界最大級の教育ビッグデータ収集



◆OECD PISA調査2015

調査対象者：15歳児（日本は高校1年生）72ヶ国 54万人

調査期間：2ヶ月程度の実施期間

調査方式：スタンドアロンによるCBT

問題形式：選択式と記述式問題

◆フランス全国学力調査 83万人

調査対象者：中学校1年生（日本では小学校6年生にあたる）

調査期間：2018年11月の3週間 *一斉実施ではない

調査方式：オンラインによるCBT

問題形式：選択式問題のみ *記述問題や口述問題は無し

ICT関連ビジネスが牽引（中堅中小市場での伸長）

2018年度より、強みの市場のプラットフォーム強化で業績を底上げ

2018年9月販売開始

食品業

食品業向け基幹業務システム
（クラウド・API対応）

食品業向け基幹業務システムで、外部システムとの連携強化（API連携）、クラウド対応

インバウンドの拡大

2019年3月販売開始

建設工事

建設工事業向け基幹業務システム
（クラウド対応）

大幅な機能拡張、WEB帳票機能の追加
原価管理・実行予算監視の強化

※ 350社に導入

東京オリンピック・パラリンピック、
首都圏その他の建設需要の拡大

ICT関連 その他の増加要因（上乘せ要因）

強みのある市場での大型案件・需要を着実に獲得

Windows10更新需要において 当初計画より大幅に伸長

2020年1月、Windows7サポート終了
にともなう関連需要の拡大

大手民間企業から中堅中小企業まで幅広く増大

●2020年1月14日

Windows7 延長サポート終了に向けて
Windows10への移行が拡大

これにともないソフトウェアライセンス、クラ
ウド型システム、ハードウェアの更新がすすむ

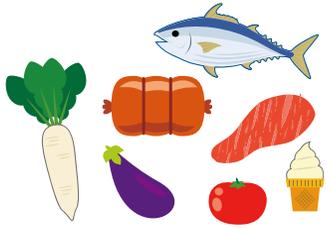
軽減税率対応等のシステム対応 が増大

消費税率引き上げに伴う
軽減税率制度導入等のシステム対応

強みの食品業界でのシステム対応が大きく増加

**軽減税率制度への対応には
準備が必要です!** <国税庁>





飲食料品がある



飲食料品がない

環境構築関連ビジネス伸長の要因

大手民間 市場

- 首都圏のオフィス需要が堅調に拡大
- 働き方改革の進展によりオフィス改装も進む

海外市場

- 北米市場におけるクラフト市場で競争激化

内田洋行の事業構造（伸長した事業分野）

民間

公共

環境構築関連
その他

民間市場

印刷・海外

- デジタルフィニッシャー
- クラフト筆記具

文教市場

小中学校

- 教育機器
- 学校向け通販ビジネス

民間市場

企業

- オフィス家具の企画開発
- オフィス環境の設計/構築
- 働き方変革コンサル
- ドキュメント&ECO

文教・公共市場

学校
公共施設等

- 学校施設設備
- 公共施設
- 官公自治体オフィス
- 大学コンサル

ICT関連

大手民間市場

上場企業
グローバル企業等

- ITインフラ・クラウド構築
- ネットワークアプリ
- ソフトウェアライセンス
クラウド・マネジメント

文教市場

教育委員会
小中高大

- 教育ICT
- 大学ICT

中堅中小市場

食品・物流
建設等業種別

- 業種別ERPパッケージ
- スマートビルソリューション

官公自治体市場

省庁・自治体
図書館・福祉

- 基幹系業務システム
- 官公自治体ICT
- 福祉業務サービス
- 図書館ICT

セグメント別実績

2019年7月期 セグメント別実績

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2018年7月期	2019年7月期	増減	
公共関連事業	54,794 1,132	57,536 1,362	+2,741 +229	(+5.0%) (+20.3%)
オフィス関連事業	47,180 △80	47,994 2	+763 +82	(+1.6%) (-)
情報関連事業	48,551 1,653	58,074 2,240	+9,523 +586	(+19.6%) (+35.5%)
その他事業	915 122	830 103	△84 △19	(△9.2%) (△15.9%)

公共関連事業分野

公共関連事業



2018年7月期

2019年7月期

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

54,794

57,536

+2,741

(+5.0%)

1,132

1,362

+229

(+20.3%)

1人一台のタブレット端末などのICT環境整備が拡大基調にあり、強みのある小中高校向け教育ICT分野の売上が前年度の大幅な伸長につづき拡大。

大学の学生サービス向上のための新棟建築、ICT環境の充実がひろがる。

公共団体や行政法人等でインバウンド対応投資、ICT人材育成のための投資が増加。

自治体市場は、マイナンバー関連需要が収束してから端境期がつづく。

オフィス関連事業分野

オフィス関連事業

2018年7月期

2019年7月期

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

47,180
△80

47,994
2

+763 (+1.6%)
+82 (-)



首都圏での大型オフィス供給、企業の働き方改革関連によるオフィス環境投資が堅調に推移。首都圏のオフィス家具販売は好調。

海外における北米クラフト市場での競争激化

情報関連事業

中堅中小企業向け 基幹業務システム
「食品業」「建設業」など業種特化を推進



スーパーカクテルCore FOODs



建設・工事業ERPシステム
PROCESS

2018年7月期	2019年7月期	単位：百万 上段：売上高／下段：営業利益	
48,551	58,074	+9,523	(+19.6%)
1,653	2,240	+586	(+35.5%)

Windows10更新需要が大きく拡大、大手民間企業でのソフトウェアライセンス販売ほか大きく伸長。

働き方改革を背景にグループウェアの導入や会議室運用管理システム等への投資も増大。

クラウド型の新製品を投入した食品業、建設業向けERP業務システムが拡大。

食品関連業界での軽減税率制度導入にともなうシステム対応が増加。

財務状況について

財政状態

単位：百万

科目	金額	増減
I 流動資産	72,813	13,048
現金及び預金	18,317	946
受取手形及び売掛金	35,448	6,635
仕掛品	9,085	4,820
II 固定資産	29,871	226
有形固定資産	12,286	△309
無形固定資産	3,313	△332
投資その他の資産	14,272	869

資産合計

102,685

13,274

科目	金額	増減
I 流動負債	53,138	11,334
仕入債務	31,707	6,078
前受金	5,086	2,364
II 固定負債	10,363	160
退職給付に係る負債	7,479	198
負債合計	63,501	11,495
利益剰余金	28,528	1,681
自己株式	△1,547	△1
有価証券評価差額	2,760	△49
純資産合計	39,183	1,779

負債純資産合計

102,685

13,274

キャッシュ・フロー

単位：百万

項目	当期	前期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,543	△ 2,476	+8,019
税金等調整前当期純利益	4,137	3,198	+938
減価償却費	1,989	1,954	+34
減損損失	8	13	△ 5
売上債権の増減額（△は増加）	△ 6,641	△ 1,926	△ 4,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,254	284	△ 5,538
仕入債務の増減額（△は減少）	6,081	△ 5,879	+11,961
前受金の増減額（△は減少）	2,364	313	+2,051
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 58	116	△ 175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,280	△ 2,091	△ 189
有形固定資産の取得による支出	△ 405	△ 728	+323
無形固定資産の取得による支出	△ 1,052	△ 1,317	+264
投資有価証券の取得による支出	△ 602	△ 58	△ 543
貸付金の回収による収入	218	173	+44
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,395	△ 2,861	+465
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 930	△ 401	△ 528
長期借入金の返済による支出	△ 500	△ 520	+20
配当金の支払額	△ 733	△ 754	+21
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1,000	+998

2. 2020年7月期 通期の見通し

2020年7月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2019年7月期	2020年7月期	増減	
売上高	164,386	170,000	+5,613	(+3.4%)
営業利益	3,813	3,900	+86	(+2.3%)
経常利益	4,155	4,250	+94	(+2.3%)
当期純利益	2,415	2,500	+84	(+3.5%)

2020年7月期 セグメント別見通し

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2019年7月期	2020年7月期	増減	
公共関連事業	57,536 1,362	61,300 1,510	+3,764 +148	(+6.5%) (+10.9%)
オフィス関連事業	47,994 2	49,760 150	+1,766 +148	(+3.7%)
情報関連事業	58,074 2,240	58,100 2,040	+26 △200	(+0.0%) (△8.9%)
その他事業	830 103	840 103	+10 ±0	(+1.2%) (±0%)

3. 第15次中期経営計画「UCHIDA2020」の推進

第15次中期経営計画「UCHIDA2020」概要

第15次中期経営計画で取り組むこと

中長期の課題

収益性の向上

期間中の
ターゲット

●情報インフラ更新需要
(Windows10入替)

●教育ICT拡大需要

●首都圏オフィス需要

新たな競争優
位確立のため
の变革

中長期

ICT関連ビジネスの基盤強化

- SE組織の統合
- クラウド・アプリケーション開発基盤等
ICT製品・サービス開発スキルの共有

マネジメント改革と新たな見える化

- グループマネジメントの強化と見える化
- 情報システムの改革

顧客資産を土台に需要開発へのチャレンジ

- 強みのノウハウをプラットフォームに
- 働く場・学ぶ場でのデータ活用
- 蓄積したノウハウの融合
(働き方变革コンサル/学び方变革での研究から)

各事業群のシナジーをダイナミズムの創出へ

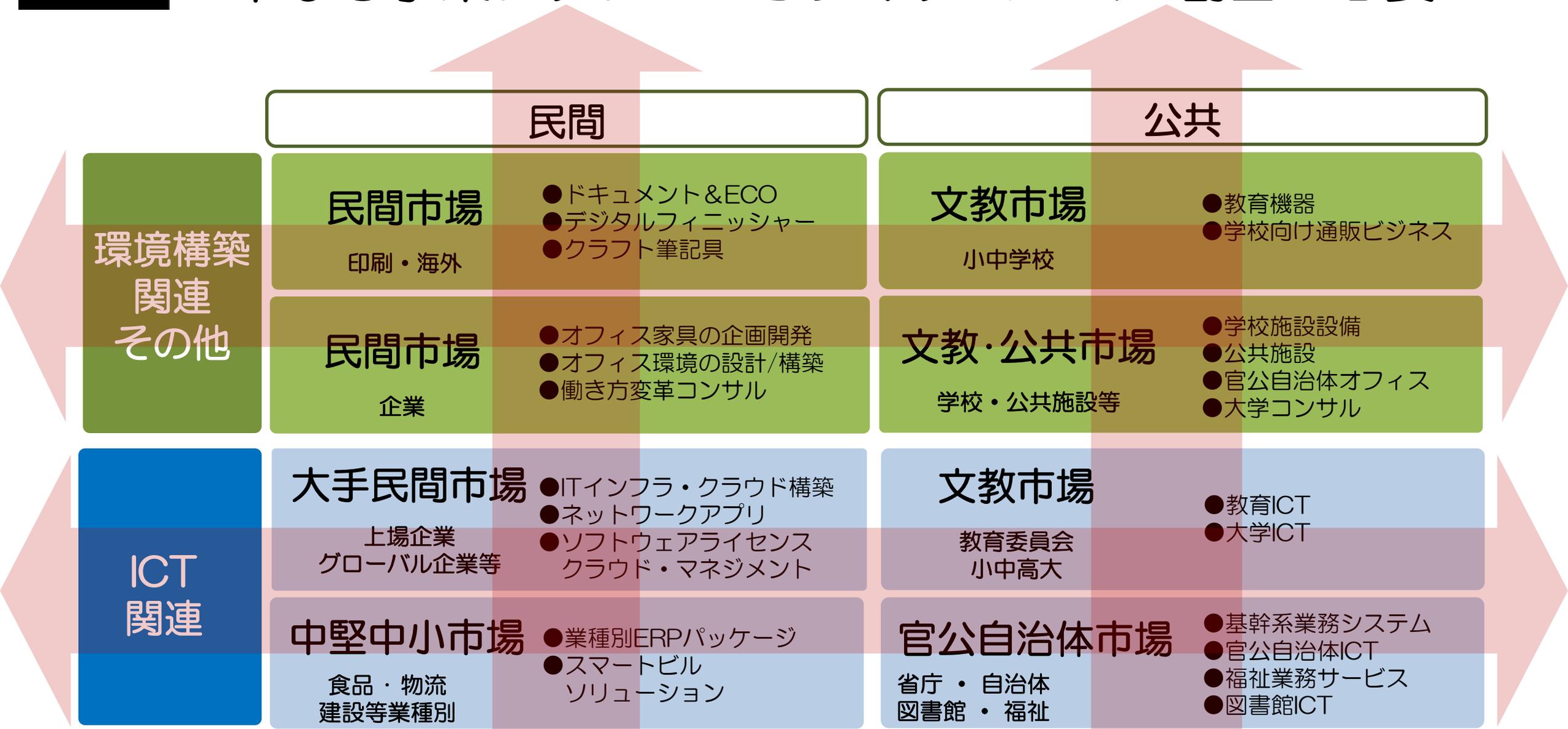
- 強いビジネスユニットと他の領域の要素の融合
- 社内リソース最適化(投資・機能・人材等)
- 単なるシナジーから新たなダイナミズムの創出へ

グループ全体で市場変化に対応する
ICTを基盤に「モノからサービスへ」

単なる事業シナジーからダイナミズムの創出が必要

	民間	公共
環境構築 関連 その他	民間市場 印刷・海外 <ul style="list-style-type: none"> ●ドキュメント&ECO ●デジタルフィニッシャー ●クラフト筆記具 	文教市場 小中学校 <ul style="list-style-type: none"> ●教育機器 ●学校向け通販ビジネス
	民間市場 企業 <ul style="list-style-type: none"> ●オフィス家具の企画開発 ●オフィス環境の設計/構築 ●働き方変革コンサル 	文教・公共市場 学校・公共施設等 <ul style="list-style-type: none"> ●学校施設設備 ●公共施設 ●官公自治体オフィス ●大学コンサル
ICT 関連	大手民間市場 上場企業 グローバル企業等 <ul style="list-style-type: none"> ●ITインフラ・クラウド構築 ●ネットワークアプリ ●ソフトウェアライセンス クラウド・マネジメント 	文教市場 教育委員会 小中高大 <ul style="list-style-type: none"> ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 <ul style="list-style-type: none"> ●業種別ERPパッケージ ●スマートビル ソリューション 	官公自治体市場 省庁・自治体 図書館・福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●基幹系業務システム ●官公自治体ICT ●福祉業務サービス ●図書館ICT

単なる事業シナジーからダイナミズムの創出が必要



第15次中期経営計画における当期の展開

新たな競争
優位確立の
ための変革

●ICT開発およびSE部隊で
組織統合を推進

●民間・公共市場ともにICTプラット
フォーム/クラウド対応強化

●首都圏オフィスで顧客資産を土台に
強みのエンジニアリングノウハウ結集
(グループで直販強化)

●Windows10更新需要後の対応
(グループで製品を拡充)

●東北・北越エリアで学校施設設備と
オフィス家具販売を統合再編
(学校・公共施設のノウハウ結集)

将来に向けた
ICT関連ビジネスの強化

環境構築型ビジネス
の再構築

内田洋行の事業構造（ICT基盤の強化）

ICT系製品
開発の統合

SEの統合

	民間	公共
環境構築 関連 その他	民間市場 印刷・海外 <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルフィニッシャー ●クラフト筆記具 	文教市場 小中学校 <ul style="list-style-type: none"> ●教育機器 ●学校向け通販ビジネス
	民間市場 企業 <ul style="list-style-type: none"> ●オフィス家具の企画開発 ●オフィス環境の設計/構築 ●働き方変革コンサル ●ドキュメント&ECO 	文教・公共市場 学校 公共施設等 <ul style="list-style-type: none"> ●学校施設設備 ●公共施設 ●官公自治体オフィス ●大学コンサル
ICT 関連	大手民間市場 上場企業 グローバル企業等 <ul style="list-style-type: none"> ●ITインフラ・クラウド構築 ●ネットワークアプリ ●ソフトウェアライセンス ●クラウド・マネジメント 	文教市場 教育委員会 小中高大 <ul style="list-style-type: none"> ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 <ul style="list-style-type: none"> ●業種別ERPパッケージ ●スマートビルソリューション 	官公自治体市場 省庁・自治体 図書館・福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●基幹系業務システム ●官公自治体ICT ●福祉業務サービス ●図書館ICT

SE部隊統合の完結

2018年

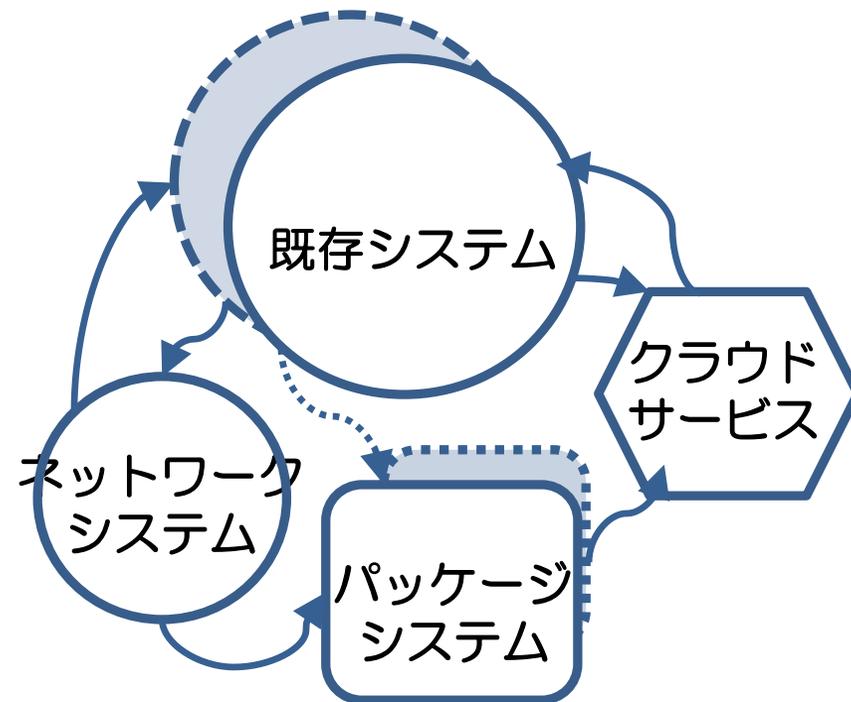
SEの統合

2019年



全社SE部隊 総勢900名

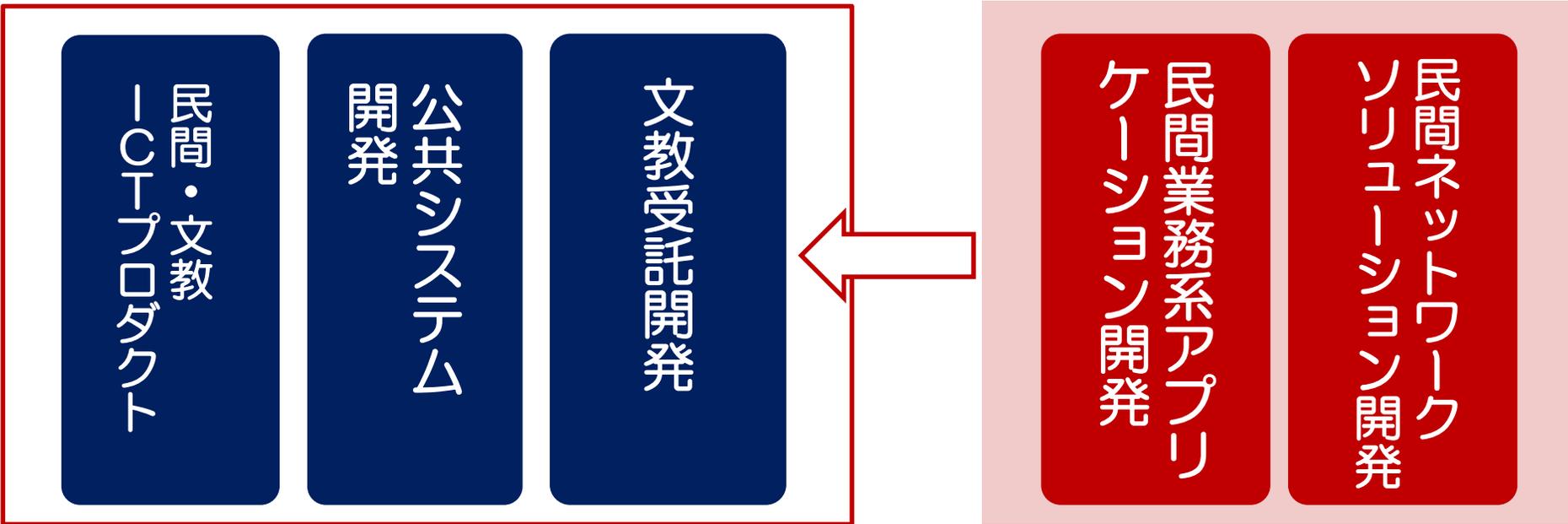
システムズエンジニアリング



ICT系製品開発部隊統合の実施

ICT系開発の統合

2019年



製品開発

新たな競争優位の確立に向けての強化

「働く場」
プラットフォーム強化

「学ぶ場」
プラットフォーム強化

ICT基盤の強化（クラウド対応、技術の共有等）

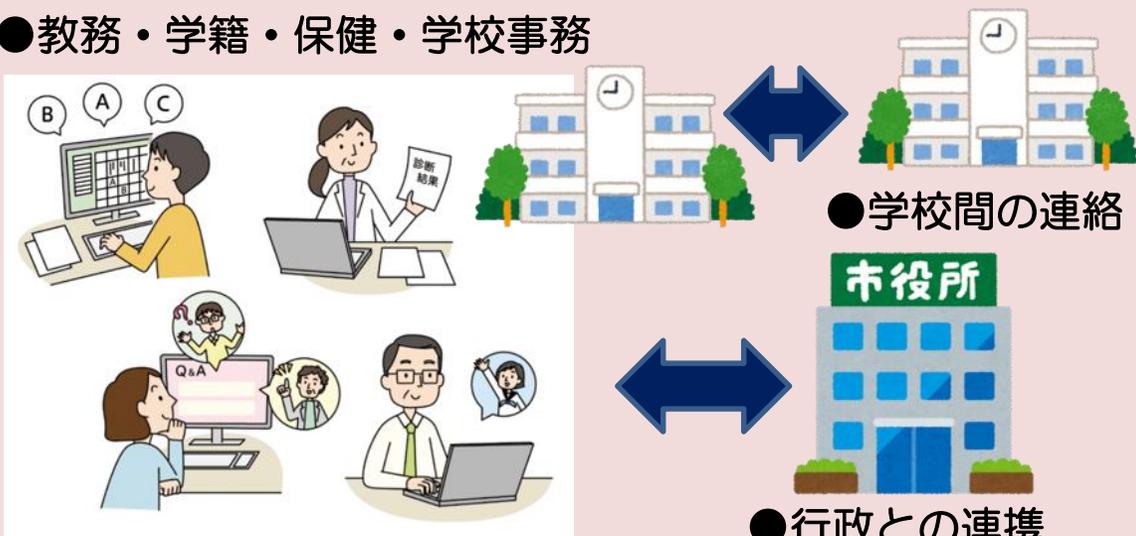
ICTを活用した
新たなビジネスモデルへのチャレンジ

強みの市場のプラットフォーム強化（教育ICT）

「統合型校務支援システム」の刷新

統合型校務支援システム

●教務・学籍・保健・学校事務



●学校間の連絡

●行政との連携

●教職員の コミュニケーション

●保護者・地域への情報提供

教員の働き方支援機能を強化

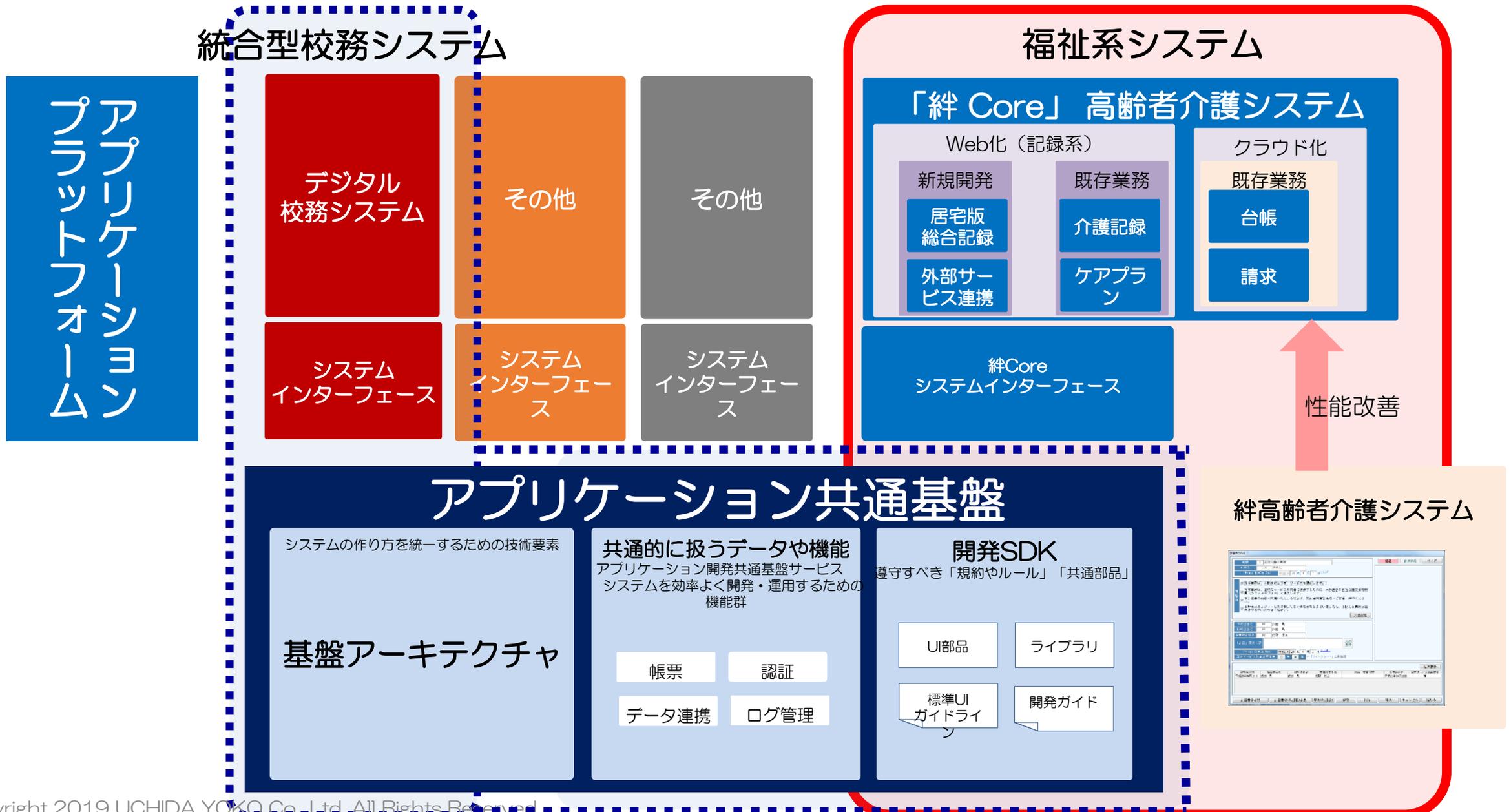
- 勤怠管理機能を拡張
ICカード、QRコード等様々な打刻形式に対応
- 学校だけでなく自治体部局の教職員の勤怠等を管理（勤怠・出張・休暇申請等）
- 児童生徒の「個人カルテ」の視認性の強化

校務支援システムの導入
110自治体2,500校

◆参考

統合型校務システム整備率 57.2%（19,103校）
※H31年3月時点・文部科学省調査より

共通基盤を活用した「絆-Core 高齢者介護システム」の開発へ



新たなコミュニケーションプラットフォームづくり

文教市場で強みのある未来の教室「Future Class Room®」を深化し、
民間・官公庁への“会議室プラットフォーム”に転換へ

教育市場で培った強みをベースに
会議室ソリューション・機能を強化
(クラウドベース)



大手民間ICTビジネスで展開するシ
ステム構築ノウハウで、会議や働き
方変革に関わるサービスを連携
(クラウドベース)

会議室内のシステムを統合制御



- 状態監視
- リモート制御・設定
- ログデータ収集 ほか

社内ナレッジの活用

Web会議で
遠隔地と接続

会議資料の保管

スケジュールによる
会議予約



これからの「働く場」の新プラットフォーム（例）

働き方変革支援

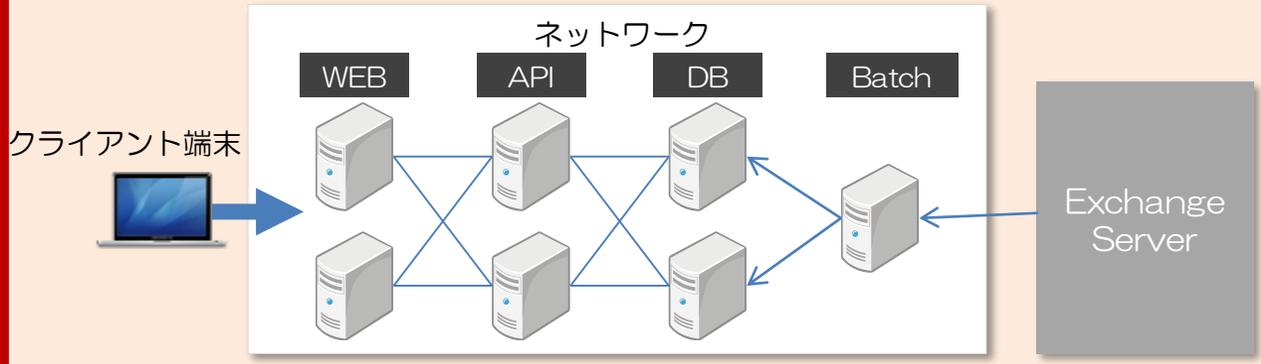
オフィス全体の「情報と場」をつなげて働く人をサポート

会議室運用管理システム

SMART ROOMS

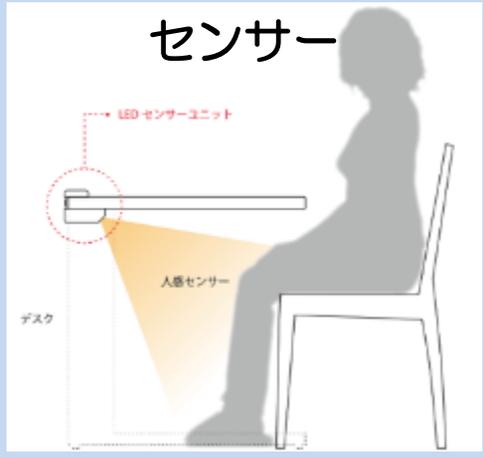


クラウド環境・システム構築、グループウェア連携



強みを起点にしたシステムインテグレーションを推進

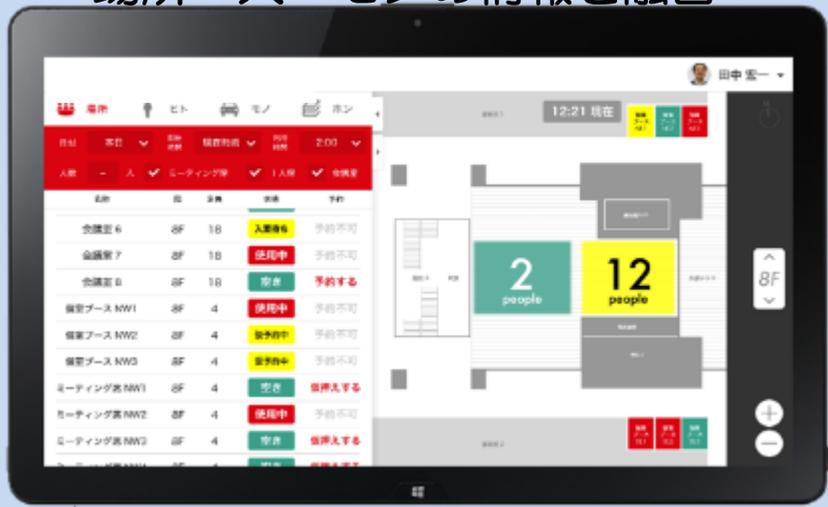
センサー



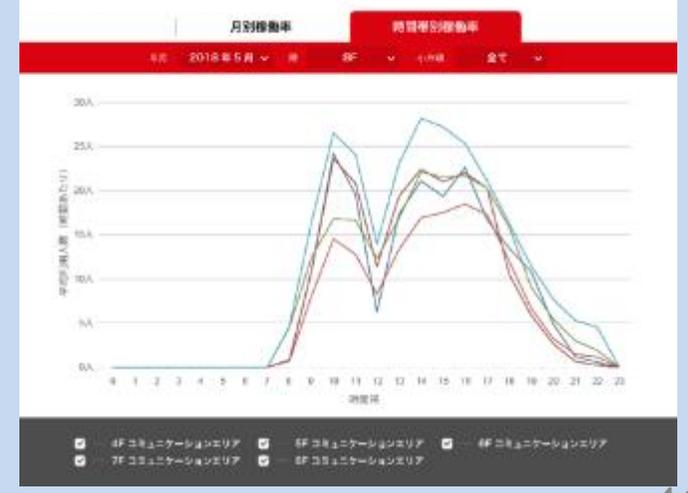
会議室内のシステムを統合制御



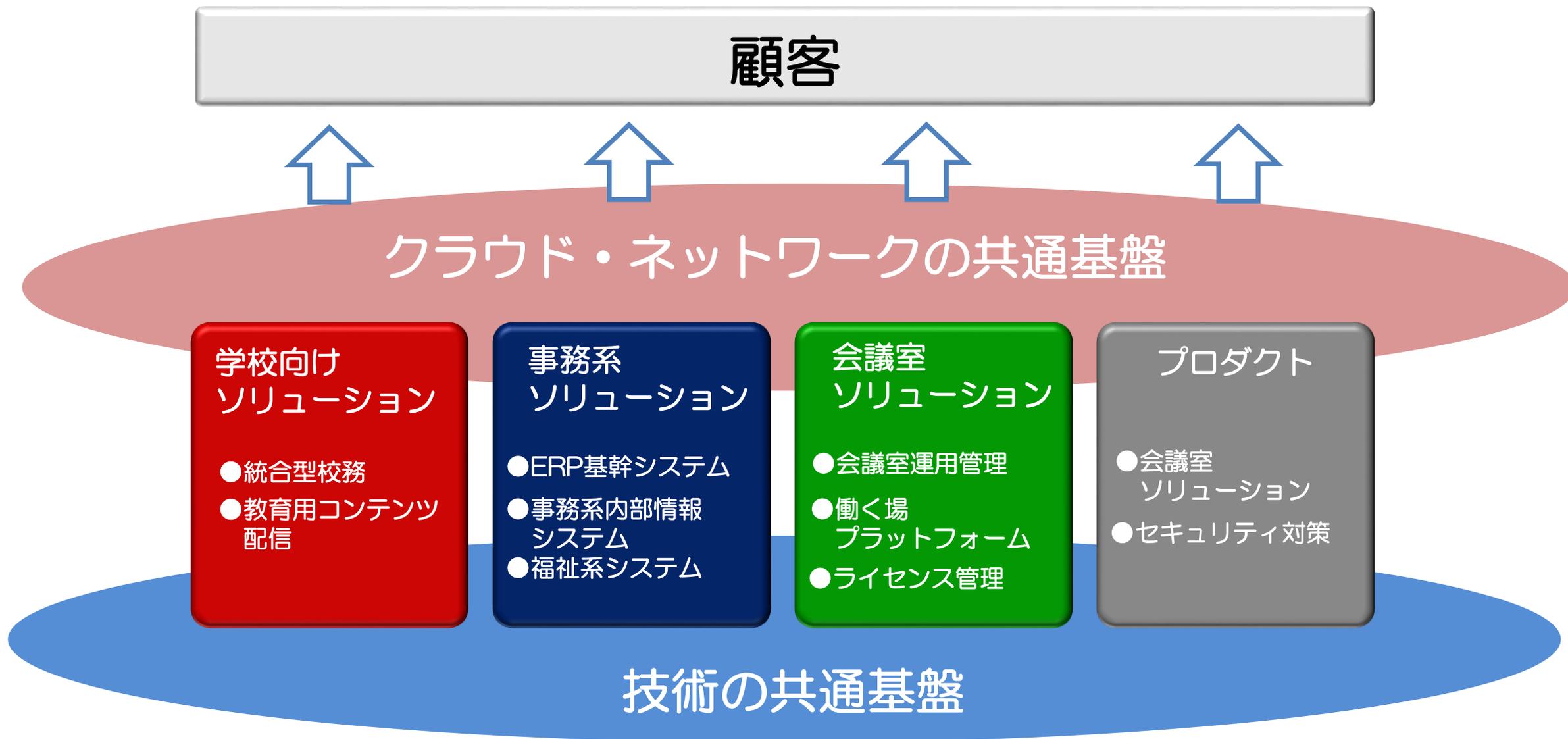
場所・人・モノの情報を融合



データの可視化・解析



共通基盤の強化・拡大



将来のセキュリティ需要への対応

セキュリティルームにマイナンバー活用 総務大臣認可、民間事業者で4例目

ICTのネットワークビジネス、サービスビジネスの成長に向けて、お客様向けセキュリティルームの入退管理を強化。またマイナンバー活用を推進



セキュリティソフト 「AppGuard®」

サイバーセキュリティ会社
「株式会社Blue Planet-works」への出資

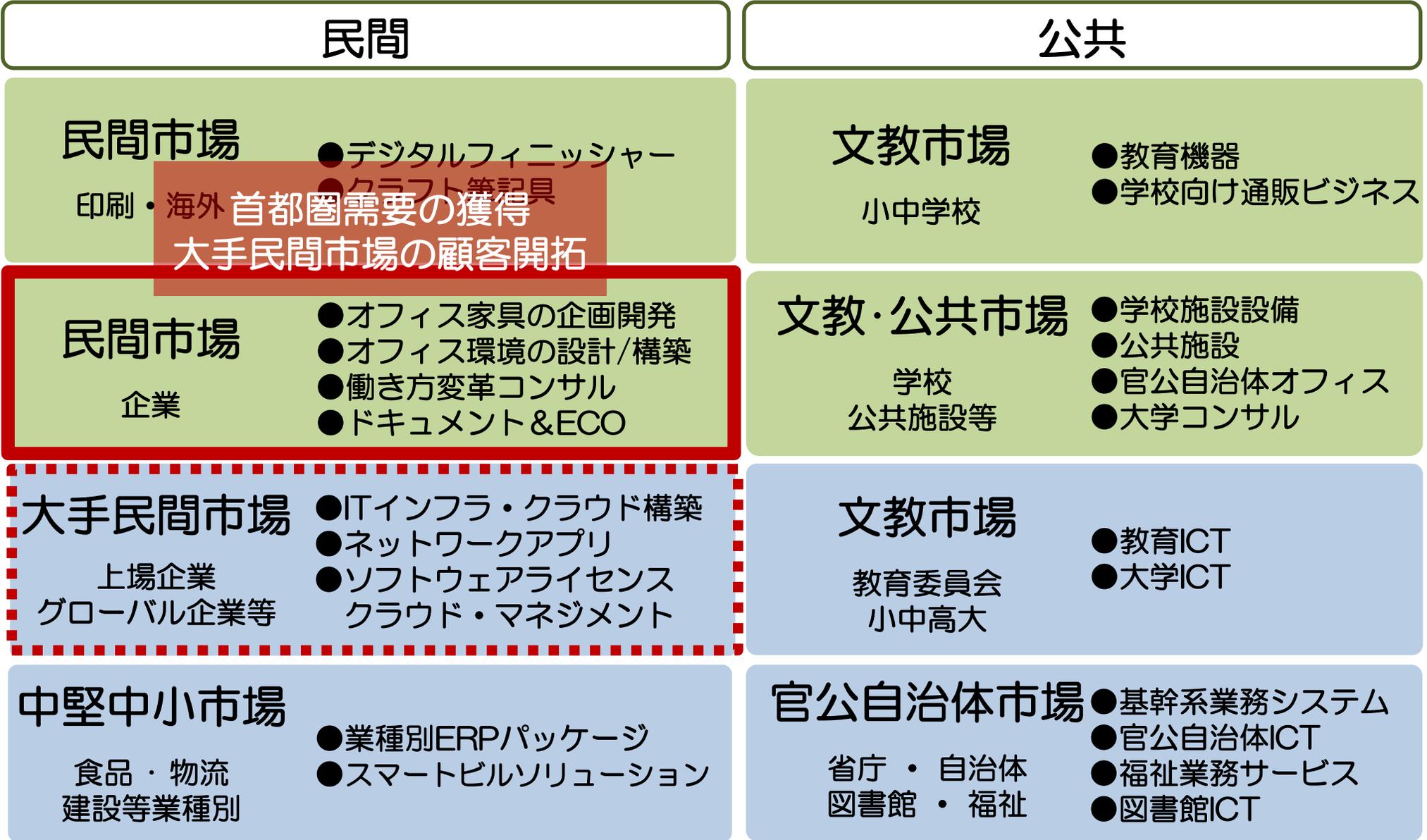
1.5億円

「データ活用時代に向けて
全国の学校を守る」

「AppGuard®」

特許技術にもとづくシステム保護のセキュリティソフトウェア。データ保護の中核に。

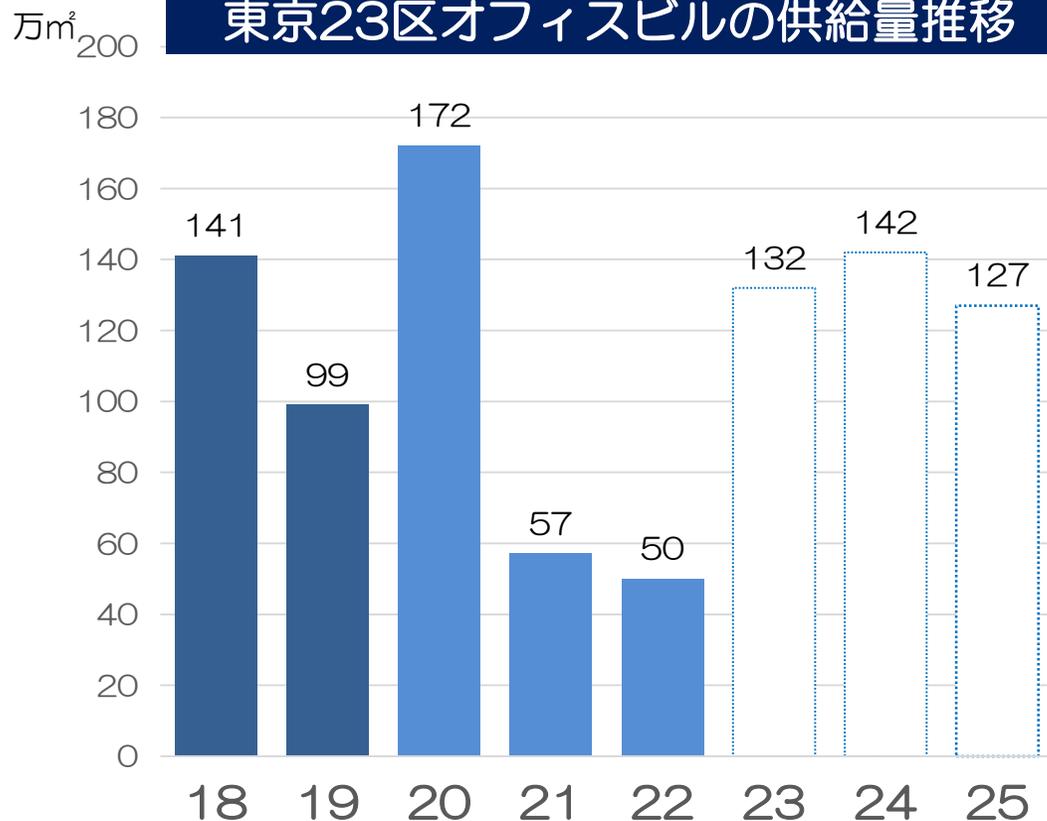
内田洋行の事業構造（大手民間市場で顧客開拓）



首都圏オフィス市場の動向

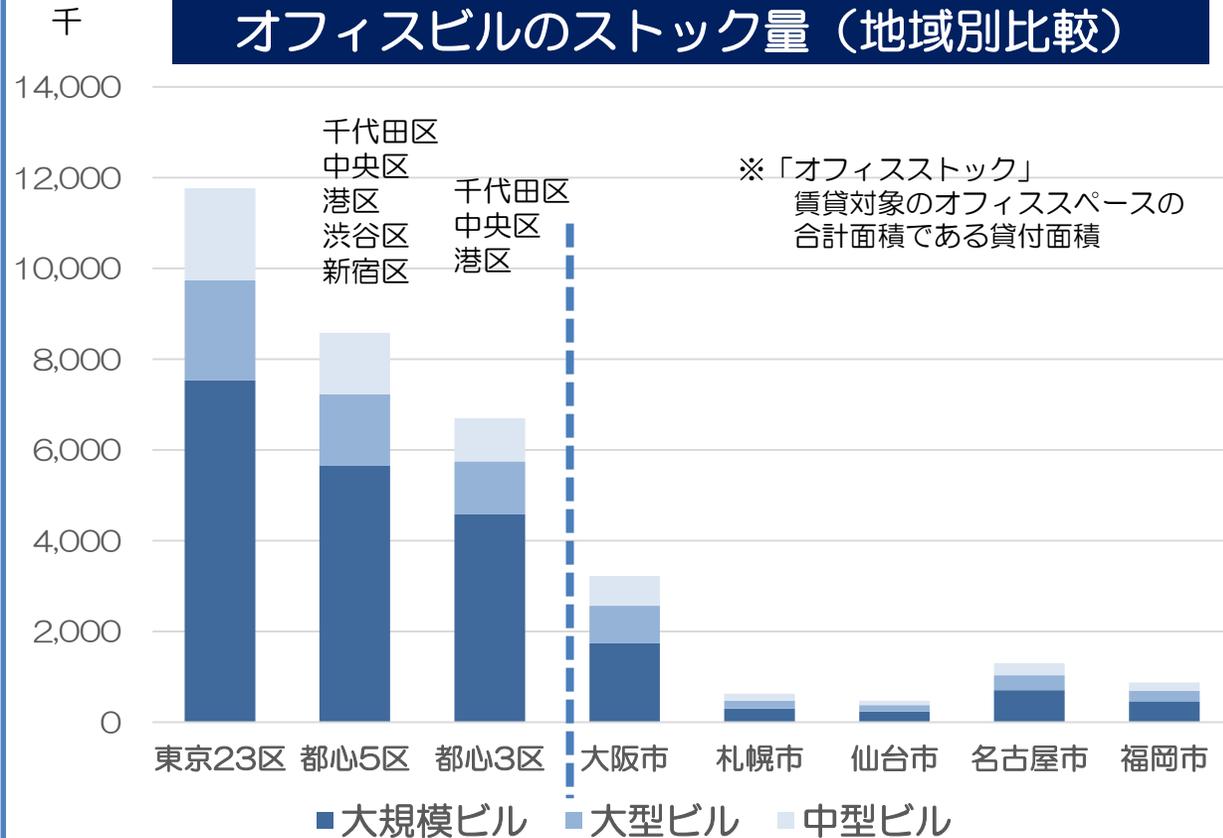
オフィス需要は堅調も首都圏に集中

東京23区オフィスビルの供給量推移



出典：森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2019」
2024年、2025年は当社調べ

オフィスビルのストック量（地域別比較）



出典：三幸エステート(株)「オフィスレントデータ」より当社で編集

首都圏オフィス需要 直販の強化

首都圏オフィス需要に向けて強みのエンジニアリングを強化

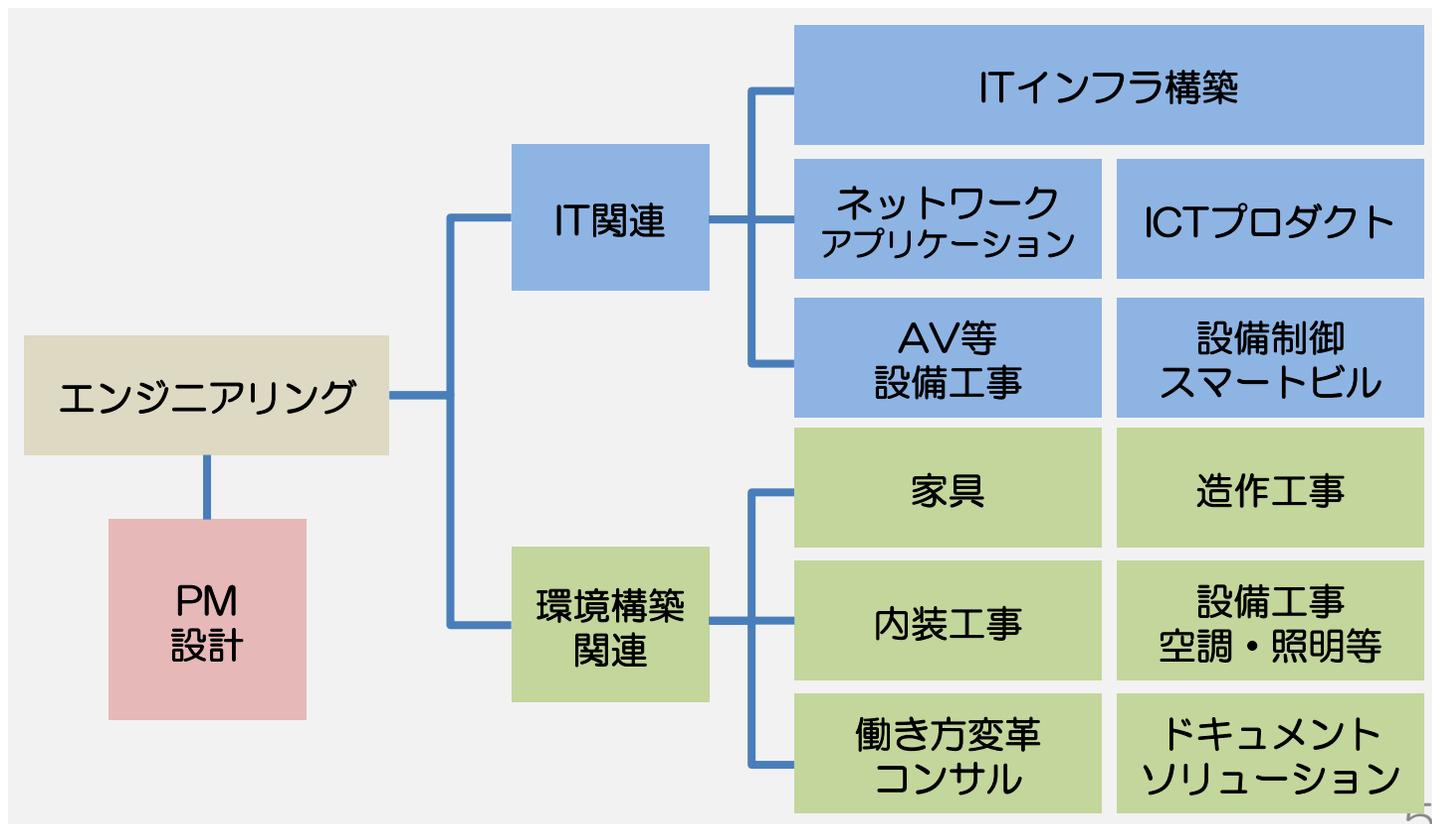
オフィス空間構築



オフィス空間設計、構築

オフィス移転プロジェクトの運営

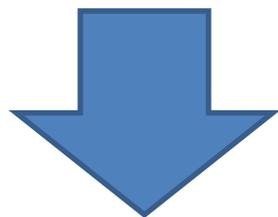
強みの「エンジニアリング」
ノウハウを可視化



首都圏オフィス需要 直販の強化

首都圏オフィス需要に向けて強みのエンジニアリングを強化

エンジニアリング・ノウハウを
事業部を超えて共有（組織改正）



オフィス事業・ICT関連ビジネス
における
エンジニアリングノウハウを融合

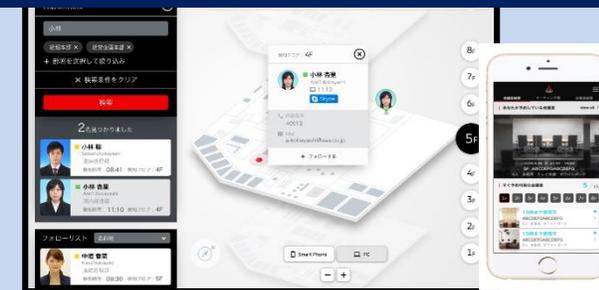
ICT

ネットワークビジネス

会議室運用システム・情報共有



社員の居場所、オープンミーティングの使用状況の把握



働き方変革を支援する製品群の伸長

「Change Working®」



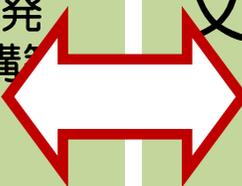
内田洋行の事業構造（シナジーの創出）



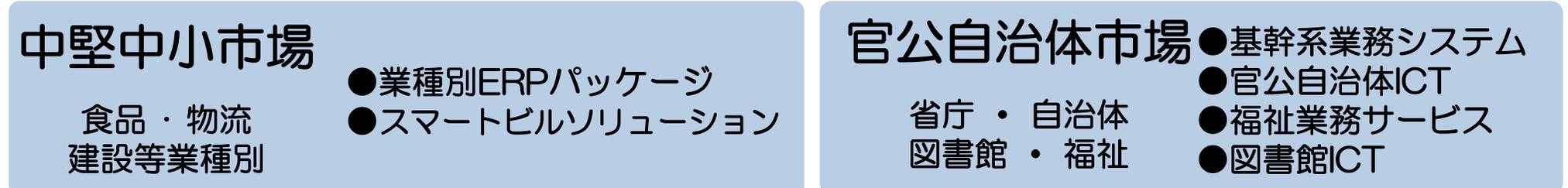
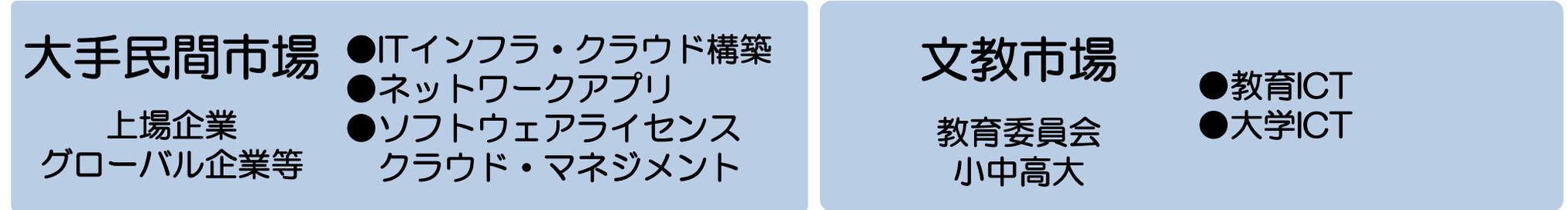
環境構築関連
その他



地方における
ルート・ノウハウ
の融合



ICT関連



「学びの場」を拠点とした地域振興と再生

学校施設の老朽化が進行

(今後15年間に建物の更新時期が一齐に到来)

既に公立学校全体の7割の建物で
改修が必要
(築25年以上)

今後15年間に建物の更新時期が
一齐に到来
(築45年以上)

全保有面積	15,751万㎡
経年25年以上の面積	12,123万㎡
早急に全面改修が必要な面積	8,671万㎡
今後、全面改修が必要となる面積	1,747万㎡
改修済の面積	1,705万㎡
経年25年未満の面積	3,628万㎡

※「公立学校施設における計画策定について（平成30年・文部科学省）」より

学習指導要領改訂

学校施設の在り方が変わる

- 学習環境の高機能化・多機能化
- 児童生徒と幼児や高齢者など多様な世代との交流
- 学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化（災害対策を含む）
- 効果的・効率的な施設整備

学びの場を拠点とした 地域振興と再生へ

公共施設の約4割が学校施設（棟数）

文教市場の強みからオフィスの事業を合体

文教市場の「学校施設設備事業」と「オフィス家具事業」のシナジー強化を東日本地域で本格展開

東日本全体で実施

北関東・信越地区に拡大

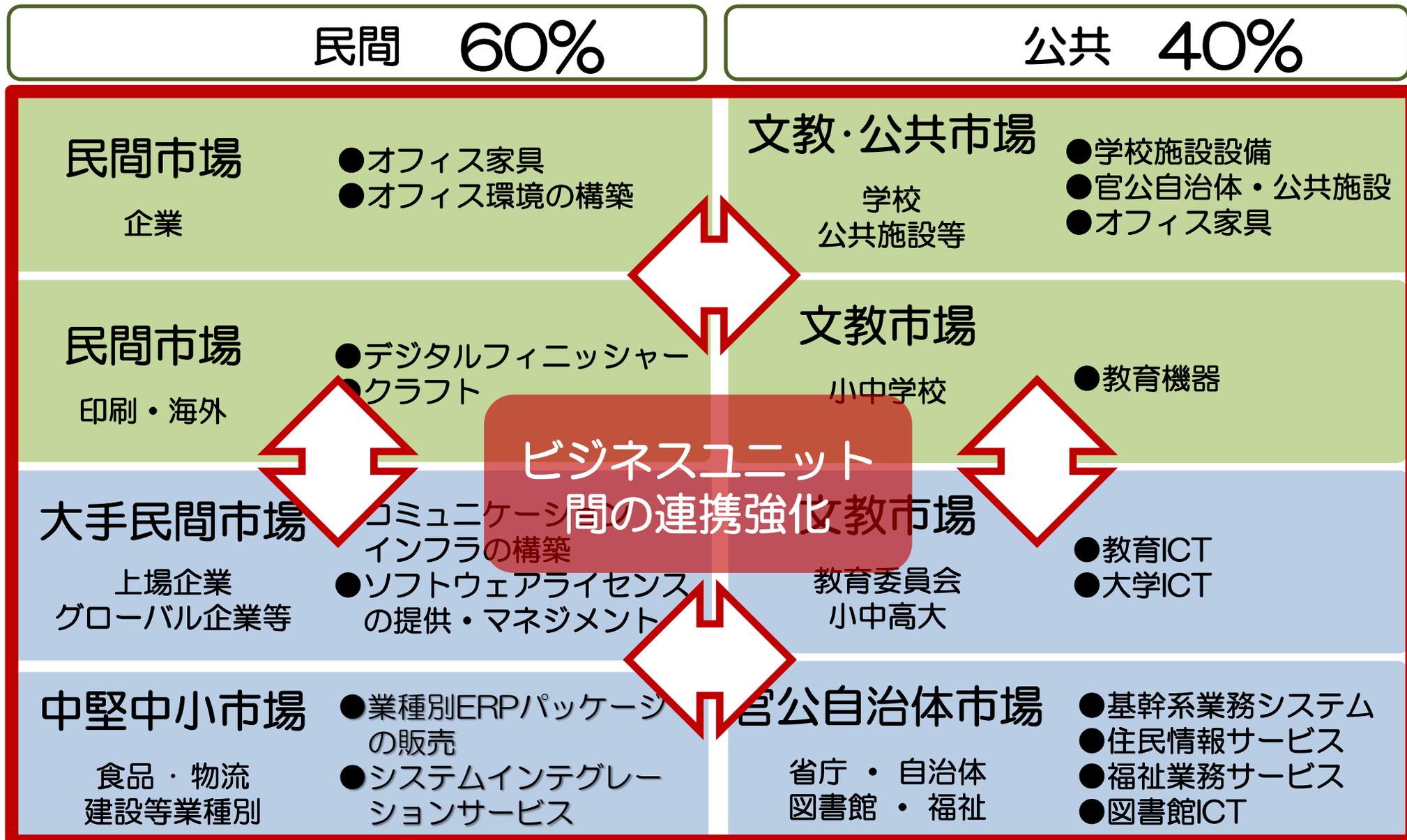
(2019年 組織改編)



設計・ゼネコンとの接点拡大

施主へのノウハウの融合

ダイナミズム創出に挑戦する



環境構築関連
その他
40%

ICT関連
60%

第15次中期経営計画 数値目標の上方修正

上段：売上高
下段：営業利益

2018年7月期 (実績)	2019年7月期 (実績)	2020年7月期 (業績予想)	2021年7月期 (策定時目標)	2021年7月期 (修正後目標)
1,514億円	1,643億円	1,700億円	1,600億円	1,700億円
29億円	38億円	39億円	38億円	38億円

修正の理由について

- 「Windows10更新需要」「教育ICT需要」「首都圏オフィス需要」の獲得、Windows10更新、軽減税率制度導入のシステム対応が想定以上に増加。
- 第15次中期経営計画の初年度において目標値を達成。
- さらなる事業の拡大を目指して、売上高目標の修正を実施。

(第15次中期経営計画「UCHIDA2020」の内容に変更はございません。)

伸長需要の獲得を契機に事業領域の拡大へ

2019

2020

2021

2022~

軽減税率制度システム対応

終了

食品業等、業種別にシステム導入が進む

Windows 10更新需要

終了

ネットワークの周辺需要が拡大

教育ICT拡大需要

1人一台の学習環境が進む

首都圏オフィス需要

働く場でネットワーク活用が進む

本格化するICTネットワーク活用の範囲が拡大する

社会構造変化で社会ニーズが大きく変わる

人口減少社会で「Society5.0」の実現に貢献



生産性が向上

アクティブラーニング

地域活性化

「人をどういかにするか」と「ICTの活用」が共通

株主還元の基本方針について

- 安定的な配当を前提に
「より一層の株主還元の充実」
- 「中長期の経営戦略実現に向けた投資」
- 将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」

これらのバランスをとり、持続的成長を図る

配当について

2018年7月期におきまして、収益性向上を図り、第15次中期経営計画の目標値を上回る業績を達成したこと、財務基盤の安全性および将来の投資を鑑みて増配を決定。

15円00銭 増配

1株当たり
当期純利益

2019年7月期

90円00銭

247円05銭

2018年7月期

75円00銭

186円17銭

配当について

弊社グループは、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけまして、利益還元策として安定配当の継続実施を基本方針としております。

	年間配当金（期末）	1株当たり 当期純利益
2013年7月期	50円00銭	97円80銭
2014年7月期	50円00銭	150円57銭
2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円26銭
2017年7月期	75円00銭	195円39銭
2018年7月期	75円00銭	186円17銭
2019年7月期	90円00銭	247円05銭
2020年7月期(予想)	90円00銭	255円68銭

（2016年7月期以前は併合後の換算）

平成29年1月21日を効力発行日として、単元株式数を100株単位に変更、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施

コーポレート・ガバナンスについて

独立社外取締役比率1／3

独立社外取締役	3名
社内取締役	6名

第81期定時株主総会 役員選任議案 役員候補者における比率

役員に対する 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社の取締役は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする。

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、いままして実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。